



## 平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 7 月 11 日

上場会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ 上場取引所 大  
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 津田 由行 (TEL) 052(263)8650  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	1,251	△17.1	3	△88.6	△10	—	△39	—
23 年 2 月期第 1 四半期	1,509	—	30	—	22	—	25	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	△1.01	—
23 年 2 月期第 1 四半期	0.66	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	6,053	4,049	66.8	103.17
23 年 2 月期	5,978	4,139	68.3	104.18

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 4,043 百万円 23 年 2 月期 4,082 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	2,870	1.5	20	△59.0	5	△84.3	△79	—	△2.03
通 期	5,983	6.3	85	△45.8	56	△56.8	△34	—	△0.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	40,410,000株	23年2月期	40,410,000株
24年2月期1Q	1,217,069株	23年2月期	1,217,069株
24年2月期1Q	39,192,931株	23年2月期1Q	39,193,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については【添付資料】3ページ業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び、その後発生した福島原子力発電所の事故による電力供給制約等の影響により、個人消費、雇用情勢ともに悪化しており、また、設備投資においても低い水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努めてまいりました。

「PC販売事業」につきましては、震災の影響から3月、4月は販売台数、金額ともに前年を下回るなど厳しい状況となりましたが、5月以降、東日本における店舗を中心に販売は持ち直し傾向にあります。また、パソコンの平均単価は前期同様に7万円前後で推移しております。商品としてはインターネットデバイスの取り扱いを強化する方針のもと、引き続きスマートフォン(「iPhone」や「Android搭載携帯電話」)の取り扱い商品の拡大、売場の拡張を行いました。

パソコンにおけるサービス面では月額会員制保守サービス(プレミアムサービス)などの既存商品の提供を継続すると共に、パソコンへの省電力設定(節電プログラム設定)サービスを開始いたしました。スマートフォンにおけるサービスにつきましては、端末を便利に使うための、技術サービス・サポートを強化し、技術サービスメニューを拡充致しました。今後もサービス・サポート面につきましては、お客様の困ったを解決できる内容を展開して参ります。以上の結果、当第1四半期会計期間におけるPC販売事業の売上は11億82百万円(前年同期比82.2%)となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、自社所有の土地・建物を有効利用した結果、国内市場の低迷による一部テナントの退去により、当社が所有するビルの一部のフロアに空きがありますが、概ね収入は安定しております。以上の結果、当第1四半期会計期間における不動産賃貸事業の売上は69百万円(前年同期比96.7%)となりました。

以上により、当第1四半期会計期間の業績は売上高12億51百万円(前年同期比82.9%)、営業利益3百万円(前年同期比11.4%)、経常損失10百万円(前年同期は経常利益22百万円)、四半期純損失39百万円(前年同期は四半期純利益25百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、60億53百万円と前事業年度末に比べ74百万円増加しました。主な増減としては、現金及び預金33百万円の増加、売掛金28百万円の増加、商品8百万円の減少及び有形固定資産の増加31百万円などがあります。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ買掛金88百万円の増加、資産除去債務1億9百万円の計上等により1億65百万円増加し、当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純損失39百万円、及び、新株予約権の減少51百万円により、90百万円の減少となりました。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、15億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動の結果増加した資金は62百万円(前年同期比42.7%)となりました。主な要因は、税引前四半期純損失36百万円、新株予約権戻入益51百万円、売上債権の増加額28百万円があったものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額77百万円、仕入債務の増加額88百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動の結果減少した資金は0百万円(前年同期比3.0%)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8百万円があったものの、差入保証金の回収による収入7百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動の結果減少した資金は28百万円(前年同期比89.1%)となりました。これは、長期借入金の返済による支出28百万円があったことによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月7日に発表いたしました、平成24年2月期の通期の業績予想について変更はございません。なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要となる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、売上総利益が769千円減少し、営業利益が1,853千円減少し、経常損失が1,853千円増加し、税引前四半期純損失が78,986千円増加しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,575,199	1,541,939
売掛金	357,107	328,951
商品	833,250	842,177
貯蔵品	382	330
その他	35,624	37,376
貸倒引当金	△1,402	△1,373
流動資産合計	2,800,162	2,749,402
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,844,102	1,844,102
その他(純額)	530,292	498,812
有形固定資産合計	2,374,394	2,342,915
無形固定資産	3,599	3,652
投資その他の資産		
差入保証金	866,629	874,080
その他	8,664	8,900
投資その他の資産合計	875,294	882,980
固定資産合計	3,253,288	3,229,548
資産合計	6,053,450	5,978,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	326,135	237,303
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	93,668	99,600
未払法人税等	5,859	18,261
賞与引当金	35,508	21,014
資産除去債務	16,791	—
その他	144,404	147,303
流動負債合計	1,222,367	1,123,483
固定負債		
長期借入金	415,968	438,510
退職給付引当金	73,021	70,534
資産除去債務	92,681	—
その他	200,374	206,695
固定負債合計	782,045	715,739
負債合計	2,004,413	1,839,223

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,070,080	3,070,080
資本剰余金	1,235,632	1,235,632
利益剰余金	△207,762	△168,226
自己株式	△54,547	△54,546
株主資本合計	4,043,402	4,082,938
新株予約権	5,635	56,788
純資産合計	4,049,037	4,139,726
負債純資産合計	6,053,450	5,978,950

## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,509,281	1,251,135
売上原価	1,149,024	916,940
売上総利益	360,257	334,194
販売費及び一般管理費	329,858	330,731
営業利益	30,398	3,463
営業外収益		
受取利息	92	234
受取手数料	831	721
その他	246	70
営業外収益合計	1,171	1,027
営業外費用		
支払利息	8,563	8,270
支払手数料	—	6,000
その他	37	1,044
営業外費用合計	8,601	15,314
経常利益又は経常損失(△)	22,968	△10,823
特別利益		
過年度損益修正益	5,644	—
新株予約権戻入益	—	51,100
その他	—	53
特別利益合計	5,644	51,153
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77,133
特別損失合計	—	77,133
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	28,613	△36,804
法人税、住民税及び事業税	2,731	2,731
法人税等合計	2,731	2,731
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,882	△39,535

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	28,613	△36,804
減価償却費	8,312	8,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,645	14,493
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,877	2,487
受取利息及び受取配当金	△92	△234
支払利息	8,563	8,270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77,133
新株予約権戻入益	—	△51,100
売上債権の増減額(△は増加)	△23,514	△28,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,311	8,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,247	88,831
未払金の増減額(△は減少)	123,587	△7,798
その他	27,799	△3,385
小計	164,855	81,051
利息及び配当金の受取額	92	29
利息の支払額	△8,800	△8,025
法人税等の支払額	△10,966	△10,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,182	62,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△8,000
差入保証金の差入による支出	△19,282	△308
差入保証金の回収による収入	7,695	7,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,586	△344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△31,962	△28,474
自己株式の取得による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,967	△28,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,628	33,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,141	1,541,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,769	1,575,199

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「PC販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PC販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの提供をしております。「不動産賃貸事業」は、自社物件の賃貸及び賃借物件の転貸をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	PC販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,182,119	69,015	1,251,135	—	1,251,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,182,119	69,015	1,251,135	—	1,251,135
セグメント利益	14,139	28,104	42,243	△38,779	3,463

(注) 1. セグメント利権の調整額は、各報告セグメントに配分していない会社費用△38,779千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。